

第1次新大田原市行政改革大綱・行政改革年度別実施計画 (平成18年度～平成22年度) 実施状況報告書

平成23年 8月 大田原市

本市の行政改革は、平成18年3月に策定した「第1次新大田原市行政改革大綱」に基づき、具体的な取組み事項を集中改革プランとして「行政改革実施計画」にまとめ、平成18年度から平成22年度までの5年間の計画期間として推進してきました。

5年間の計画期間中におきましては、庁内組織である「行政改革推進本部」において進行管理を行い、市内関係団体代表者及び公募委員で構成する「大田原市行政改革推進委員会」に本部会議の内容を報告し、市の行政改革の取組みに対して助言及び提言をいただき行政改革を進めてきました。

このたび、昨年度をもって第1次計画の5年間の計画期間が終了となりましたので、各項目の点検を踏まえて最終報告書を作成しました。

1. 達成状況について

第1次新大田原市行政改革大綱では、7つの大項目を行政改革の重点項目として定め、具体的に小項目56項目の推進を行ってきました。担当課は年度別に定めた目標に対して、達成状況の自己評価を実施してきました。（A：計画の完了、B：目標通り順調、C：やや遅れ、D：計画見直し等。）

5年間の担当課評価の平均値等を参考に、行政経営課において達成度の5カ年評価を行いました。56項目のうち、Aの完了は13件、23.2%、Bの順調は30件53.6%、Cのやや遅れは8件、14.3%、Dの計画見直し等は5件、8.9%となりました。Aの完了、Bの順調を合わせますと43項目、76.8%であり、概ね計画通りに進行しております。引き続き、第2次行政改革大綱に基づく実施計画(H23～H27)により行政改革の推進を行っていきます。

取 り 組 み 事 項			達成度(5年間の担当課評価の平均値等をもとに事務局が評価)					取組内容	おもな成果内容	
大項目	中項目	小項目数	A：完了	B：順調	C：やや遅れ	D：計画の見直し等	順調(A+Bの率)			
1 自助、互助、公助のまちづくりの推進	市民との協働	4		3	1			75.0%	行政、民間、地域との役割分担を見直し、協働のまちづくりを推進する。	・自主防災組織の設置 ・ごみ収集業務の民間委託 ・学校調理業務の民間委託 等
	民間委託・指定管理者	6	2	2		2		66.7%		
	小計	10	2	5	1	2		70.0%		
2 市民サービスの見直し	窓口サービス向上	2		2				100.0%	窓口業務の向上、情報化の推進、事務事業の見直しを行う。	・母子健康管理システムの導入 ・保育園の統廃合 ・図書館サービスの向上 等
	情報化の推進	2				2		0.0%		
	事務事業の見直し	9	5	3		1		88.9%		
	小計	13	5	5	0	3		76.9%		
3 人事・給与制度の見直し	定員管理の適正化	1	1					100.0%	人事制度の見直し、定員適正化を進め効率の良い行政組織を目指す。	・職員定数の削減 ・管理職手当の削減 等
	人事・給与制度の見直し	6		4	2			66.7%		
	人材の育成	3		3				100.0%		
	小計	10	1	7	2	0		80.0%		
4 行政体制の見直し	組織機構の見直し	1		1				100.0%	組織機構の見直しを行う。	・土地開発公社の解散 等
	外郭団体の見直し	1	1					100.0%		
	小計	2	1	1	0	0		100.0%		
5 歳入の確保と歳出の抑制	歳入の確保	8		6	2			75.0%	市税等の徴収率の向上を図り、財政構造改革を推進する。	・財政健全化計画の策定 ・使用料、手数料の見直し ・四(三)役の給与カット 等
	歳出の抑制	4	1	2	1			75.0%		
	適正な財産管理	1		1				100.0%		
	小計	13	1	9	3	0		76.9%		
6 公営企業等の経営健全化	公営企業等の経営健全化	6	3	2	1			83.3%	公営企業(水道事業)の見直しを行う。	・検針、収納等業務を民間委託 等
	小計	6	3	2	1	0		83.3%		
7 外郭団体	人材の育成・確保	1			1			0.0%	外郭団体(シルバー人材センター)の見直しを行う。	・会員の意識調査(アンケート)の実施 等
	事務事業の見直し	1		1				100.0%		
	小計	2	0	1	1	0		50.0%		
	合 計	56	13	30	8	5		76.8%		
	全体比		23.2%	53.6%	14.3%	8.9%				

2. 財政効果額について

全ての項目に対して行政改革効果額を金額に換算することは難しいですが、民間委託の推進や定員適正化計画による人件費の削減、使用料・手数料の見直し、事務経費の削減等を行った結果、5年間で累計約19億円の財政効果が得られました。

なお、第2次行政改革大綱に基づく実施計画（計画期間H23～H27）におきましては、第1次大綱に基づく実施計画の実績を参考に、5年間の財政効果額の目標額を約18億円と設定し、行財政改革の推進に努めております。

取り組み内容と効果額

単位：千円

大項目	小項目	取 り 組 み 内 容	H18年度 財政効果額	H19年度 財政効果額	H20年度 財政効果額	H21年度 財政効果額	H22年度 財政効果額	計
1	6	学校調理業務の民間委託による人件費等の削減額				27,413		27,413
	7	直接収集運搬ゴミ業務の民間委託による人件費等の削減額				6,721	12,579	19,300
2	22	レセプト内容の点検強化による国保医療費の適正化効果額	37,918	49,883	39,048	54,382	48,943	230,174
3	24	市職員定員適正化計画による人件費の削減額	296,400	169,000	209,200	157,600	245,200	1,077,400
	28	特殊勤務手当の見直しによる削減額			720			720
	29	部課長職の管理職手当の減額による削減額	2,762	2,958	3,044	3,700	3,866	16,330
	30	時間外勤務手当の計画額に対しての増減額	30,813	19,089	-6,111	116	-368	43,539
4	35	土地開発公社の解散による(資産の清算)歳入増加額		15,405	14,709	5,234		35,348
5	42	使用料、手数料の見直しによる歳入増加額	1,477	22,850	18,187	4,131	108,707	155,352
	44	三役（市長、副市長、教育長）の給与カットによる削減額	2,790	4,054	4,057	4,057	3,577	18,535
	45	市単独補助金の見直しによる削減額	4,547	2,329	848	542	2,721	10,987
	46	経費削減マニュアルの取り組みによる事務費等の削減額	12,718	11,525	10,708	19,116	10,006	64,073
	47	若杉山荘の需用費経費見直しによる削減額	476	23				499
	48	適正な公共財産の処分(売却)等による歳入増加額	12,684	6,574	55,764	79,561	45,613	200,196
6	52	黒羽水処理センター民間委託の複数年契約による経費削減額		3,500			3,500	7,000
計			402,585	307,190	350,174	362,573	484,344	1,906,866

3. 小項目56項目の取り組み実績等について

(1) 大項目1「自助・互助・公助のまちづくり」

中項目	小項目 NO.	小項目 (取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の 達成状況	今後の課題等	これまでの 財政効果額 (千円)	第2次計画 H23~H27	担当課
市民との 協働	1	生涯学習推進計画への 協働体制の位置付け	①生涯学習推進協議会を12地区に組織 ②地域づくりの推進	①生涯学習推進協議会の立ち上げ計4地区、②人材データバンク「輝きバンク」の活用促進、学校支援地域本部事業を実施した。	B	順調に進んでいる。 生涯学習推進協議会の設立説明会等を行っていく。	-	-	生涯学習課
	2	道路里親制度の推進	里親活動延長L=13.3km、里親率72.3%	里親活動延長の増加距離L=9.77km、里親率49.5%	C	やや遅れている。 里親の申請を待つだけでなく、自治会に出向く等のPRの強化が必要である。	-	【継続】	道路維持課
	3	市民健康診査の受診率 向上	受診率62%	基本健康診査及び特定健康診査受診率57.2%(うち特定健康診査受診率は44.3%)	B	順調に進んでいる。 今後も健康づくりリーダー等と協働で健康診断受診率向上を図っていく。	-	【継続】	健康政策課
	4	自主防災組織の推進	18組織を立ち上げ、5カ年で計23組織とする	4つの自主防災組織を立ち上げ、計22組織となった。	B	順調に進んでいる。 (仮称)大田原市自主防災組織連絡協議会の結成を目指す。	-	【継続】	総務課
民間委託・ 指定管理者	5	保育園民間委託の推進	整備計画の検討	庁内検討委員会を設置し、「大田原市保育計画」(H22~H26)を策定した。	B	順調に進んでいる。 職員の退職、設備の老朽化等を勘察し、段階的に民営化していく。	-	【継続】	こども課
	6	学校調理業務の民間委託	調理員定数を35名とする(H18年度定数41名)	H21年度に小学校2校の調理業務を委託した。H22年度現在、調理員定数34名(正規職員31名、臨時職員3名)	B	順調に進んでいる。 現在の委託校数は、センター方式で委託している黒羽地区を含めて18校となった。	27,413	【継続】	教育総務課
	7	直接収集運搬ゴミの民間委託	H23年度からの完全民間委託実施に向けての準備。	平成23年4月から完全民営化となった。	A	【完了】	19,300	【完了】	生活環境課
	8	スポーツ施設の民間委託化	民間委託実施	大田原体育館、美原公園内の管理運営委託を検討してきたが、民間委託を断念した。	D	費用対効果の面で民間委託を断念した。	-	計画見直し	スポーツ振興課
	9	公の施設への指定管理者制度導入の推進	制度導入の促進(H18現在、5施設に導入)	H22年度末現在で12施設に導入した。	A	指定管理者制度の導入は順調。今後は、公益法人制度改革について検討を要するため、2次計画に新規計上した。	-	-	総務課

	10	ピアートホールの指定管理者制度導入の検討	H24年度からの指定管理者導入に向けての準備	平成21年度から黒羽図書館部分は導入を開始した。文化ホール部分は制度導入を断念した。	D	順調に準備を進めてきたが、費用対効果の面で指定管理者制度の導入を断念した。		-	計画見直し	文化振興課
--	----	----------------------	------------------------	--	---	---------------------------------------	--	---	-------	-------

(2) 大項目2「市民サービスの見直し」

中項目	小項目NO.	小項目 (取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の 達成状況	今後の課題等	これまでの 財政効果額 (千円)	第2次計画 H23~H27	担当課
窓口 サービス 向上	11	自動交付機の利用促進	印鑑登録証切替： 77%、住民票交付 率：33%	H22年度実績、印鑑登録証切替71%、住民票交付率24%。(大震災による自動交付機利用停止により3月分の実績が減となった。)	B	順調に進んでいる。自動交付機の利用を促進し窓口業務の緩和を図る。	-	-	市民課
	12	支所機能の見直し	支所への適正配置	H22.4.1現在、2支所4課、支所職員数34名。5年間で37名削減となった。	B	順調に進んでいる。定員適正化計画に合わせて推進していく。	-	-	行政経営課
情報 化の 推進	13	電子決裁及び電子文書管理システムの導入	電子決済、文書管理システム導入	検討中	D	県内の市町の導入事例が無く、費用対効果の面で実施は困難である。引き続き検討する。	-	-	行政経営課
	14	電子申請届出システムの導入検討	電子申請システム導入	検討中	D	費用と需要の面で困難である。市内の高速インターネットが完成したので引き続き検討する。	-	-	行政経営課
事務 事業 の見 直し	15	行政評価の推進(行政評価システムの見直し)	行政評価システムの構築、実施	新規事業のみ事業課で事前評価を実施した。平成22年度は、外部評価の手法を取り入れる試みとして、事業仕分けを実施した。	D	適合するシステムの構築を検討する。	-	【継続】	行政経営課
	16	母子健康管理システムの見直し	健康診査結果のIT管理	H18年度に母子健康管理システム導入完了	A	【完了】	-	【完了】	こども課
事務 事業 の見 直し	17	介護予防事業の推進充実	700名の特定高齢者に介護予防サービス提供	H22実績、特定高齢者936名のうち739名(通所型予防事業76名、介護予防セミナー663名)に介護予防事業を提供した。	B	順調に進んでいる。	-	-	高齢いきがい課
	18	保育園の統廃合について	①すさぎ・須賀川児童館統合、②さらど・しながわ・岩舟台保育園統合	須賀川児童館を廃館し、すさぎ保育園に統合完了(H23.4~) さらど・しながわ保育園・岩舟台幼稚園統合整備事業完了(ゆづかみ保育園 H22.4~)	A	【完了】	-	【完了】	こども課
	19	入札方法等の見直し	総合評価落札方式の導入	H22年度実績、総合評価落札方式での試行実施3件	B	順調に進んでいる。	-	-	検査課

事務事業の見直し	20	農業振興地域の地番管理の見直し	農業振興地域の地番管理化を行う	旧湯津上村分(11,316筆)、旧黒羽町分(24,376筆)の入力完了、システムを稼働しながら問題点等を検証している。	A	【完了】	-	【完了】	農政課
	21	団体事務局の移転	民間団体に事務局を移転する。	H19年度に黒羽町林業林産業活性化推進協議会事務局を森林組合に引き継ぎ完了した。	A	【完了】	-	【完了】	農林整備課
	22	レセプト点検の充実強化	財政効果額(過誤調整金/被保険者数)1,700円	H22年度実績、レセプト点検財政効果額48,943千円、被保険者1人当り財政効果額2,079円	B	順調に進んでいる。	230,174	【継続】	国保年金課
	23	図書館利用サービスの向上	①登録率 60% ②督促率 1.5% ③IT予約件数 3,000件	H22年度実績、①登録者率 71% (53,796人)、②督促率1.4%、③予約数10,093件	A	目標は達成している。今後も推進していく。	-	-	図書館(生涯学習課)

(3) 大項目3「人事給与制度の見直し」

中項目	小項目NO.	小項目(取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の達成状況	今後の課題等	これまでの財政効果額(千円)	第2次計画H23~H27	担当課
定員管理	24	定員適正化計画の策定	職員数を676人にする(H18.4.1現在725名)	H22.4.1現在職員数670人	A	目標は達成している。今後も推進していく。	1,077,400	【継続】	総務課
人事・給与制度の見直し	25	人事評価システムの構築	人事評価システム構築・実施	制度を見直し(簡素化)、技能労務職を含めた全職員に施行実施した。	C	平成23年度から成績率の給与反映を実施する。	-	-	総務課
	26	明確な職務階級制度の確立	職責に対応した階級制度	H20年度に総括主幹、H22年度に6級課長、6級技術監を新設した。	B	順調に進んでいる。	-	-	総務課
	27	人事異動制度の見直し	人事評価・自己申告・希望降任制度による職員配置	級別職務分類表を改正し、H20年度に総括主幹、H22年度に6級課長・6級技術監を新設した。	B	順調に進んでいる。人事評価制度と連動して改善を検討していく。	-	-	総務課
	28	特殊勤務手当の見直し	支給項目削減、額の見直し	検討委員会を開催し、H20年度に変則勤務手当等を廃止した。	B	順調に進んでいる。引き続き、近隣市町の動向を調査し検討する。	720	-	総務課
	29	管理職手当の適正化	手当削減の継続実施	部課長職の管理職手当の削減を継続して実施した。	B	順調に進んでいる。	16,330	【継続】	総務課
	30	時間外勤務手当の削減	時間外の削減	H22実績、選挙を除く一般会計の時間外手当の総額81,075千円(給料総額の3.58%) 対計画額368千円増となった。	C	今後も時間数縮減に向けて取り組む。勤務時間の15分短縮、職員数の削減や事務事業の増大が原因とみられる。	43,539	【継続】	総務課

人材の育成	31	多様な人材育成のための研修体系の充実	独自研修見直しと新研修創設	H22年度は、独自研修として、市内在住の商学博士による講演会を実施した。	B	毎年度、継続して全職員を対象とした独自研修を実施している。	-	【継続】	総務課
	32	専門知識を持った職員の育成	専門研修期間派遣職員20%増加	自治大学校2人・栃木県実務研修5人・市町村アカデミー5人・経済産業省実務研修1人計13人H17年対比38%増加 5人→13人	B	順調に進んでいる。	-	-	総務課
	33	職員提案制度の充実	行政意識・職務意識の向上	平成22年度は、年間を通して職員から提案を募集し、11件の提案を審査した。	B	件数が増加するように制度の見直しを検討する。	-	-	行政経営課

(4) 大項目4「行政体制の見直しの達成度」

中項目	小項目NO.	小項目(取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の達成状況	今後の課題等	これまでの財政効果額(千円)	第2次計画H23~H27	担当課
組織機構の見直し	34	組織機構の見直し	時代の要請に応える組織構築のための継続的な見直し	H22.4.1現在、6部2支所35課。H22.5.1に政策改革推進室(1室2課)を新設した。	B	引き続き、市民に分かりやすい組織の見直しを検討する。	-	【継続】	行政経営課
外郭団体の見直し	35	外郭団体(土地開発公社)の見直し	解散	平成21年度に解散手続きを完了した。	A	【完了】	35,348	【完了】	都市計画課

(5) 大項目5「歳入の確保と歳出の抑制」

中項目	小項目NO.	小項目(取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の達成状況	今後の課題等	これまでの財政効果額(千円)	第2次計画H23~H27	担当課
歳入の確保	36	財政健全化計画の策定	合併特例債を除いた、当初予算額250億円	H22年度当初予算(合併特例債除く)256億円。	B	順調に進んでいる。財政健全化計画及び公的資金補償金免除繰上償還の取り組みを実行する。	-	【継続】	財政課
	37	市税等の徴収率の向上(市税)	徴収率98.0% 口座振替登録率50.0%	H22年度徴収率97.4%(前年度比0.3%増)、口座振替登録率52.95%(前年度比4.0%増)	B	引き続き、コンビニ収納の実施、口座振替の加入促進を図り、納税相談の強化、滞納整理を行っていく。	-	【継続】	収納対策課
	38	市税等の徴収率の向上(国民健康保険税)	徴収率92.5% 口座登録率57.0%	H22年度徴収率87.0%(前年度比1.1%増)、口座振替登録率34.46%(前年度比0.4%増)	C		国保年金課		
	39	市税等の徴収率の向上(介護保険料(普通徴収分))	普通徴収率 92.0%	H22年度徴収率86.0%(前年度比1.4%減)、収入額前年度比5,290千円減	C		介護保険課		

歳入の確保	40	市税等の徴収率の向上 (保育料)	徴収率99.0%	H22年度収納率98.2%(前年度比同)、収入額前年度比2,863千円減	B	引き続き、口座振替の加入促進を図り、納付相談の強化、滞納整理を行っていく。	-	【継続】	こども課
	41	市税等の徴収率の向上 (市営(市有)住宅使用料)	収納率97.0%	H22年度徴収率96.26%(前年度比0.79%増)、収入額前年度比518千円減	B	引き続き、家賃滞納者明渡し請求訴訟要綱に基づき、滞納整理を行っていく。	-	【継続】	建築住宅課
	42	使用料、手数料の見直し	全庁的見直し実施	隔年で見直し検討会を開催し、使用料・手数料の改定、新設を実施した。	B	順調に進んでいる。	155,352	-	財政課
	43	市債の圧縮	起債額を合併特別債を除いて15億円とする。	H22年度市債借入額 合併特別事業以外の起債額185,600千円	B	順調に進んでいる。	-	-	財政課
歳出の抑制	44	四役の給与カット ※現在は三役	実施	三役(市長、副市長、教育長)の給与減額措置を継続して実施した。	B	順調に進んでいる。	18,535	【継続】	総務課
	45	市単独補助金の見直し	5年累計25,000千円	予算編成時に見直しと削減を実施した。累計10,987千円	C	目標には至らなかったが、今後も推進していく。	10,987	-	財政課
	46	経費の節減(削減マニュアルの見直し)	事務経費の削減	経費削減マニュアルによる事務費の削減に取り組んだ。	B	順調に進んでいる。	64,073	【継続】	行政経営課
	47	経費の節減	需要費300千円削減	若杉山荘需要費を3カ年で300千円削減する計画はH19年度で達成した。	A	【完了】	499	【完了】	農林整備課
適正な財産管理	48	適正な財産管理	公有財産管理システム導入及び適正執行	保有財産の把握、台帳整備を行い未利用地の貸付、売却を実施した。H22実績、売却件数19件、売却面積6,580㎡、売却収入45,613千円	B	順調に進んでいる。	200,196	【継続】	財政課

(6) 大項目6「公営企業等の健全化」

中項目	小項目NO.	小項目(取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の達成状況	今後の課題等	これまでの財政効果額(千円)	第2次計画H23~H27	担当課
	49	下水道使用料等の徴収率の向上	受益者負担徴収率99%、下水道使用料99%	下水道使用料H22年度収納率99.1%、受益者負担金H22年度収納率98.22%	B	順調に進んでいる。	-	【継続】	下水道課

公営企業等の経営健全化	50	水道料金の徴収率の向上	水道料金 99.0%	水道事業会計水道料金収納率 H23.5末 99.51%	A	順調に進んでいる。	-	【継続】	水道課
	51	下水道使用料等の見直し	料金改正	検討中	C	近年の下水道整備区域は、敷地面積の広大な市郊外へと移っており、受益者負担金が高額となり、負担金の公平性を保つための見直しが課題となる。	-	-	下水道課
	52	黒羽水処理センター管理の民間委託	複数年契約	H22年度から3カ年の継続契約で民間委託を実施した。	A	【完了】	7,000	【完了】	下水道課
	53	水道事業の民間委託	民間委託	水道料金の検針、収納、開・閉栓等業務の民間委託を実施した。	A	【完了】	-	【完了】	水道課
	54	水道水の効率的な利用	水道水の効率的な利用	新大田原上水道10管年整備事業により、水運用の効率化を推進（施設の統合・整理、給水ルートのループ化、配水管の整備）	B	順調に進んでいる。	-	【継続】	水道課

(7) 大項目7「外郭団体（シルバー人材センター）」

中項目	小項目NO.	小項目 (取り組み内容)	計画目標	取り組み実績、5年間の成果等	5年間の 達成状況	今後の課題等	これまでの 財政効果額 (千円)	第2次計画 H23~H27	担当課
成人・材 確の 保育	55	人材の育成・確保（シルバー人材センター）	①会員数930名 ②契約金額218,560千円	H22年度末会員数390名、契約高222,317千円	C	定年後の再雇用化が進んでおり、会員数の増加が伸びなかった。契約高については目標を達成している。	-	-	高齢いきがい課
の事 見務 直事 し業	56	事務事業の見直し（シルバー人材センター）	事務合理化策の検討	会員の意識調査（アンケート）の実施、会員の就業希望調査の実施及び適正な就業希望者への就業場の提供	B	順調に進んでいる。	-	-	高齢いきがい課
財政効果額 合計（千円）							1,906,866		

5年間の達成度評価	件数	全体比
A 計画の完了	13	23.2%
B 計画通り順調	30	53.6%
C やや遅れ	8	14.3%
D 計画見直し等	5	8.9%
合計	56	100.0%

ほぼ順調に実施している項目
(A+B)率 76.8% (43件)

2道路里親の推進、25人事評価システム、30時間外勤務手当削減、38国税徴収率向上、39介護保険料徴収率、45補助金見直し、51下水道使用料見直し、55シルバー人材センター

8スポーツ施設の民営化、10ピアートホールの民営化、13電子決裁、14電子申請、15行政評価システム

引き続き、第2次行政改革大綱（計画期間、平成23年度～平成27年度）に基づき、行政改革の推進に取り組んで参ります。 ※ 第2次計画に計上されなかった項目で、目標を達成できていないものにつきましても継続して取り組んで参ります。